

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社テスク
【英訳名】	TISC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅田 源
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区三番町21番8号
【電話番号】	052(651)2131
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岡本 匡弘
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区三番町21番8号
【電話番号】	052(651)2131
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岡本 匡弘
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 累計期間	第38期 第2四半期 累計期間	第37期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	500,723	537,803	1,098,492
経常利益又は経常損失() (千円)	40,261	11,700	9,097
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	41,914	5,182	10,719
持分法を適用した場合の投資損失 ()(千円)	12,436	-	-
資本金(千円)	221,240	221,240	221,240
発行済株式総数(千株)	3,500	3,500	3,500
純資産額(千円)	615,688	652,652	664,506
総資産額(千円)	1,136,263	1,087,110	1,223,691
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金 額()(円)	12.02	1.48	3.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
1株当たり配当額(円)			6.00
自己資本比率(%)	54.1	60.0	54.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	71,135	96,384	30,081
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	29,391	22,927	28,118
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	51,481	101,921	31,443
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	60,010	91,365	119,829

回次	第37期 第2四半期 会計期間	第38期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	5.84	5.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第37期及び第38期第2四半期累計期間においては、関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益の記載はしておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第37期第2四半期累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、また、第37期及び第38期第2四半期累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災後の停滞から脱し、製造業を中心として回復傾向も見られるものの、円高や欧州経済の金融不安等により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当情報サービス業界におきましても、不要不急の情報化投資を抑制する傾向が続いており、ソフトウェア開発の売上高は前年同期に比べ減少しており、依然として厳しい状況にあります。

このような状況下、当社におきましては、新規顧客の開拓による受注及び売上の確保に努めてまいりました結果、売上高は、5億37百万円（前年同四半期比 107.4%）となりました。損益につきましては、営業利益は8百万円（前年同四半期は営業損失43百万円）、経常利益は11百万円（前年同四半期は経常損失40百万円）、四半期純利益は5百万円（前年同四半期は四半期純損失41百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の四半期末残高は、前事業年度末に比べ28百万円減少し91百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、96百万円（前年同四半期は71百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権の減少87百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、22百万円（前年同四半期は29百万円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出29百万円、無形固定資産の取得による支出27百万円及び有価証券の償還による収入40百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億1百万円（前年同四半期は51百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出50百万円及び長期借入金の返済による支出29百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における、研究開発活動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,500,000	3,500,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	3,500,000	3,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	3,500	-	221,240	-	186,906

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
梅田 渉	名古屋市天白区	674	19.25
テスク従業員持株会	名古屋市熱田区三番町21 - 8	589	16.83
株式会社トークン	名古屋市熱田区川並町4 - 8	243	6.94
梅田 源	名古屋市中区	150	4.28
J B C Cホールディングス株式 会社	東京都大田区蒲田5丁目37 - 1 ニッセイアロマスクエア	150	4.28
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19 - 17	140	4.00
菊水化学工業株式会社	名古屋市中区丸の内3丁目21 - 25 清風ビル	117	3.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1	80	2.28
株式会社シーアイエス	名古屋市中区栄3丁目11 - 31	80	2.28
井上 正信	名古屋市港区	72	2.05
計	-	2,295	65.57

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,481,000	3,481	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	3,500,000	-	-
総株主の議決権	-	3,481	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社テスク	名古屋市熱田区三 番町21 - 8	16,000	-	16,000	0.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	179,829	151,365
受取手形及び売掛金	287,815	199,974
有価証券	50,707	10,026
仕掛品	25,541	13,702
その他	77,972	59,867
貸倒引当金	295	149
流動資産合計	621,570	434,786
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	58,182	56,052
土地	165,110	165,110
その他(純額)	10,853	23,642
有形固定資産合計	234,145	244,805
無形固定資産	48,252	56,665
投資その他の資産		
投資有価証券	283,408	318,082
その他	36,398	32,855
貸倒引当金	84	84
投資その他の資産合計	319,722	350,853
固定資産合計	602,120	652,324
資産合計	1,223,691	1,087,110
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,498	24,841
短期借入金	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	58,146	58,146
未払法人税等	1,905	1,431
賞与引当金	23,720	30,193
その他の引当金	-	8,876
その他	153,062	132,892
流動負債合計	356,331	256,380
固定負債		
長期借入金	122,262	92,364
長期未払金	76,950	73,310
その他	3,640	12,403
固定負債合計	202,852	178,077
負債合計	559,184	434,458

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,240	221,240
資本剰余金	186,906	186,906
利益剰余金	266,514	250,797
自己株式	2,860	2,860
株主資本合計	671,799	656,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,292	3,430
評価・換算差額等合計	7,292	3,430
純資産合計	664,506	652,652
負債純資産合計	1,223,691	1,087,110

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	500,723	537,803
売上原価	398,574	396,986
売上総利益	102,148	140,816
販売費及び一般管理費	145,510	132,256
営業利益又は営業損失()	43,362	8,559
営業外収益		
受取利息	581	407
受取配当金	2,891	3,070
その他	1,354	874
営業外収益合計	4,827	4,353
営業外費用		
支払利息	1,717	1,212
その他	10	-
営業外費用合計	1,727	1,212
経常利益又は経常損失()	40,261	11,700
特別損失		
固定資産除却損	-	104
減損損失	72	2,221
投資有価証券評価損	7,766	-
関係会社株式評価損	12,436	-
特別損失合計	20,276	2,326
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	60,537	9,373
法人税、住民税及び事業税	434	413
法人税等調整額	19,058	3,777
法人税等合計	18,623	4,191
四半期純利益又は四半期純損失()	41,914	5,182

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	60,537	9,373
減価償却費	19,856	18,624
減損損失	72	2,221
貸倒引当金の増減額(は減少)	47	145
賞与引当金の増減額(は減少)	17,872	6,473
その他の引当金の増減額(は減少)	-	8,876
受取利息及び受取配当金	3,472	3,478
支払利息	1,717	1,212
関係会社株式評価損	12,436	-
売上債権の増減額(は増加)	48,560	87,840
たな卸資産の増減額(は増加)	27,118	11,838
仕入債務の増減額(は減少)	42,138	44,657
その他	7,742	4,062
小計	73,550	94,116
利息及び配当金の受取額	4,035	3,855
利息の支払額	1,708	1,156
法人税等の支払額	674	1,097
法人税等の還付額	762	666
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,135	96,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	-
有価証券の償還による収入	-	40,500
有形固定資産の取得による支出	2,778	10,929
無形固定資産の取得による支出	12,540	27,009
投資有価証券の取得による支出	5,034	29,230
投資有価証券の売却による収入	-	3,179
その他	254	562
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,391	22,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	50,000
長期借入金の返済による支出	29,898	29,898
自己株式の取得による支出	724	-
配当金の支払額	20,859	20,813
その他	-	1,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,481	101,921
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	93,225	28,464
現金及び現金同等物の期首残高	153,236	119,829
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,010	91,365

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 54,407千円 賞与引当金繰入額 5,653千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 26,824千円 給与手当 43,379千円 賞与引当金繰入額 6,184千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 120,010 預入期間が3か月を超える定期預金 60,000 現金及び現金同等物 60,010	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 151,365 預入期間が3か月を超える定期預金 60,000 現金及び現金同等物 91,365

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	20,929	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	20,899	6.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社は、システム開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	12円2銭	1円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	41,914	5,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	41,914	5,182
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,485	3,483

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、当第2四半期累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社テスク
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テスクの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第38期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テスクの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。